

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松井 政彦
 (氏名) 中村 元治

TEL 03-5543-8705

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,258	△15.6	△717	—	△632	—	△1,615	—
23年3月期第3四半期	5,048	4.1	△573	—	△628	—	△676	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,663百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △906百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△192.01	—
23年3月期第3四半期	△80.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	32,573	3,582	9.1	354.49
23年3月期	38,178	5,282	12.1	550.17

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,981百万円 23年3月期 4,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,130	△6.7	△318	—	△209	—	△1,020	—	△121.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	9,965,047 株	23年3月期	9,965,047 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,553,371 株	23年3月期	1,553,323 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	8,411,695 株	23年3月期3Q	8,437,884 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12
5. 補足情報	13
営業収益の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初の震災による生産への制約が解消するにつれて輸出が持ち直しましたが、海外経済の減速や円高により次第に鈍化しました。設備投資は被災した施設の修復で緩やかな増加が続き、雇用情勢には厳しさが残るものの改善の動きも見られ、個人消費は次第に持ち直すなど、内需を中心に底堅さが見られました。

商品市況は、金を中心とした貴金属や穀物市場で上昇が一服し次第に軟化する一方、中東情勢を背景に原油価格は次第に上昇し、全国市場売買高は51,258千枚(前年同期比111.9%)となりました。

証券市況は、当初の回復基調から、欧米のソブリン・リスクが意識されると欧州株主導で急落しました。米国株は反発に転じましたが、国内市場は円高の進行もあって年末にかけて軟調となりました。

為替市況は、欧米のソブリン・リスクを背景にユーロ安が進むに連れ、対欧州通貨を中心として円高傾向が持続しましたが、対ドルについては次第に膠着気味となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第3四半期連結累計期間における受取手数料が3,689百万円(前年同期比83.4%)、売買損益が322百万円(同139.0%)となり、営業収益は4,258百万円(同84.4%)となりました。

営業費用は4,975百万円(同88.5%)となり、営業損失が717百万円(前年同期は573百万円の営業損失)、経常損失が632百万円(前年同期は628百万円の経常損失)、四半期純損失は1,615百万円(前年同期は676百万円の四半期純損失)となりました。

また、当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、東日本大震災の影響による投資マインドの低下等により低調な取引に推移したこともあり、受取手数料は3,568百万円(前年同期比80.9%)となりました。また、売買損益は190百万円(同129.1%)となりました。

② 為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益は9百万円の損失となりました。

③ 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は120百万円(前年同期比1,316.7%)となり、営業収益は302百万円(同1,420.0%)となりました。

④ 投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が86百万円(前年同期比65.2%)、投資顧問報酬が3百万円(同86.0%)となり、営業収益は91百万円(同43.2%)となりました。

⑤ 海外投資関連事業

海外投資関連事業につきましては、営業収益が4百万円(前年同期比73.7%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,604百万円減少し、32,573百万円となりました。これは、委託者先物取引差金1,213百万円、信用取引貸付金431万円等の増加があったものの、差入保証金4,429百万円、金銭の信託991百万円、保管有価証券547百万円等の減少があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,905百万円減少し、28,991百万円となりました。これは、社債(1年内償還予定を含む)1,458百万円、信用取引借入金423百万円等の増加があったものの、預り証拠金5,234百万円、預り証拠金代用有価証券547百万円等の減少があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,699百万円減少し、3,582百万円となりました。これは、四半期純損失1,615百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社では、第3四半期累計期間の連結業績動向を勘案しまして、平成23年5月13日に公表しました通期の連結業績予想を修正いたしております。詳細につきましては、本日平成24年2月10日に開示いたしました「平成24年3月期通期(連結・個別)業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度において925,780千円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833,629千円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社(以下「岡藤商事」)が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少等に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、四半期営業損失717,201千円、四半期経常損失632,784千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。具体的には、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどに注力しております。

また、役員報酬および従業員給与の制度変更を行い、人件費の業績連動性を高めるとともに、人員のスリム化や取締役に対する退職慰労金制度を廃止すること等により人件費の圧縮を図ってまいります。これに加えて、電算機費など全ての販売費及び一般管理費について更なる経費の削減を断行してまいります。

なお、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の売却等も行っております。

当社グループとしましては、上記の事業計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、当社グループは、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,591,300	3,444,345
売掛金	286,994	269,504
委託者未収金	265,811	113,728
有価証券	20,000	90,254
商品	221,954	169,207
保管借入商品	1,364,599	1,283,316
保管有価証券	4,705,725	4,158,599
差入保証金	17,332,236	12,902,820
信用取引資産	454,824	877,776
信用取引貸付金	445,909	877,776
信用取引借証券担保金	8,915	—
有価証券担保貸付金	—	111,000
借入有価証券担保金	—	111,000
金銭の信託	1,032,007	40,018
顧客分別金信託	140,000	221,000
預託金	167,000	236,740
委託者先物取引差金	2,278,023	3,491,947
貸付商品	492,960	448,602
繰延税金資産	16,758	1,578
その他	780,911	1,014,993
貸倒引当金	△2,100	△11,400
流動資産合計	33,149,007	28,864,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,204,193	184,299
減価償却累計額	△689,016	△100,592
建物(純額)	515,177	83,706
土地	1,632,892	1,157,892
その他	782,139	702,768
減価償却累計額	△621,062	△622,510
その他(純額)	161,076	80,258
有形固定資産合計	2,309,146	1,321,857
無形固定資産		
電話加入権	72,206	72,109
ソフトウェア	159,166	40,316
その他	3,168	3,010
無形固定資産合計	234,541	115,436
投資その他の資産		
投資有価証券	964,649	786,912
出資金	7,730	8,990
破産更生債権等	580,438	746,195
役員長期貸付金	470,224	452,665
長期差入保証金	788,013	784,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
会員権	185,392	183,562
繰延税金資産	20,696	4,302
その他	214,010	217,038
貸倒引当金	△745,104	△911,569
投資その他の資産合計	2,486,051	2,272,587
固定資産合計	5,029,739	3,709,881
資産合計	38,178,747	32,573,912
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,192,250	2,416,770
1年内返済予定の長期借入金	115,000	115,000
1年内償還予定の社債	100,000	1,558,000
借入商品	1,857,559	1,714,440
未払法人税等	30,339	21,764
未払消費税等	81,324	24,649
繰延税金負債	47	—
預り証拠金	19,784,593	14,549,605
預り証拠金代用有価証券	4,705,725	4,158,599
信用取引負債	452,005	875,773
信用取引借入金	452,005	875,773
有価証券担保借入金	—	30,000
有価証券貸借取引受入金	—	30,000
未払金	145,737	294,448
賞与引当金	171,189	47,784
役員賞与引当金	2,300	—
訴訟損失引当金	25,800	7,100
関係会社整理損失引当金	37,392	—
その他	1,073,107	852,574
流動負債合計	30,774,373	26,666,510
固定負債		
長期借入金	651,000	931,500
退職給付引当金	612,144	765,670
役員退職慰労引当金	380,235	231,546
負ののれん	198,206	106,676
繰延税金負債	1,300	113
その他	90,323	101,583
固定負債合計	1,933,210	2,137,090
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	187,945	186,473
金融商品取引責任準備金	1,171	1,102
特別法上の準備金合計	189,116	187,576
負債合計	32,896,700	28,991,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,033,952	2,033,952
利益剰余金	△180,422	△3,011,823
自己株式	△813,412	△813,421
株主資本合計	6,040,117	3,208,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△133,357	△223,591
土地再評価差額金	△1,210,191	—
為替換算調整勘定	△68,654	△3,220
その他の包括利益累計額合計	△1,412,203	△226,811
少数株主持分	654,132	600,839
純資産合計	5,282,046	3,582,734
負債純資産合計	38,178,747	32,573,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
受取手数料	4,421,913	3,689,214
売買損益	232,135	322,690
その他	393,954	246,523
営業収益合計	5,048,003	4,258,428
営業費用		
取引所関係費	183,028	162,929
人件費	2,711,831	2,421,400
調査費	137,818	131,587
旅費及び交通費	169,862	154,658
通信費	206,450	165,543
広告宣伝費	190,770	95,012
地代家賃	454,311	443,706
電算機費	348,959	359,559
減価償却費	125,362	74,243
賞与引当金繰入額	83,791	47,784
役員賞与引当金繰入額	1,150	—
役員退職慰労引当金繰入額	38,116	19,877
退職給付費用	126,075	101,676
貸倒引当金繰入額	29,190	24,400
のれん償却額	172	22
その他	814,763	773,228
営業費用合計	5,621,656	4,975,630
営業損失(△)	△573,653	△717,201
営業外収益		
受取利息	23,330	14,881
受取配当金	22,667	16,857
有価証券売却益	3,821	862
負ののれん償却額	91,543	91,530
その他	53,919	66,332
営業外収益合計	195,282	190,464
営業外費用		
支払利息	35,468	46,538
有価証券売却損	—	221
貸倒引当金繰入額	86,100	—
為替差損	114,845	25,066
その他	14,101	34,220
営業外費用合計	250,515	106,047
経常損失(△)	△628,885	△632,784

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	20	8,858
事業譲渡益	—	57,864
商品取引責任準備金戻入	—	1,471
金融商品取引責任準備金戻入	776	68
貸倒引当金戻入	12,900	—
訴訟損失引当金戻入	—	3,300
その他	—	789
特別利益合計	13,697	72,353
特別損失		
固定資産除却損	—	284
店舗閉鎖損失	13,898	—
投資有価証券評価損	12,310	3,414
関係会社清算損	573	30,606
貸倒引当金繰入	—	168,185
商品取引責任準備金繰入	31,342	—
減損損失	—	612,253
訴訟損失引当金繰入	—	7,100
保険解約損	32,294	—
退職給付制度改定損	—	117,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,200	—
その他	3,050	69,337
特別損失合計	104,669	1,008,220
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△719,857	△1,568,651
匿名組合損益分配額	△2,940	16,607
税金等調整前四半期純損失(△)	△716,916	△1,585,259
法人税、住民税及び事業税	12,469	21,917
法人税等調整額	△21,126	31,166
法人税等合計	△8,656	53,083
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△708,259	△1,638,342
少数株主損失(△)	△31,916	△23,156
四半期純損失(△)	△676,343	△1,615,185

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△708,259	△1,638,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171,539	△90,234
為替換算調整勘定	△26,738	65,434
その他の包括利益合計	△198,278	△24,799
四半期包括利益	△906,538	△1,663,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△874,621	△1,639,985
少数株主に係る四半期包括利益	△31,916	△23,156

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度において925,780千円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833,629千円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少等に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、四半期営業損失717,201千円、四半期経常損失632,784千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。具体的には、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどに注力しております。

また、役員報酬および従業員給与の制度変更を行い、人件費の業績連動性を高めるとともに、人員のスリム化や取締役に対する退職慰労金制度を廃止すること等により人件費の圧縮を図ってまいります。これに加えて、電算機費など全ての販売費及び一般管理費について更なる経費の削減を断行してまいります。

なお、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の売却等も行っております。

当社グループとしましては、上記の事業計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、当社グループは、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,733,074	76,516	21,288	211,325	5,798	5,048,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高			531	54,718		55,249
計	4,733,074	76,516	21,819	266,043	5,798	5,103,252
セグメント利益または 損失(△)	268,581	△173,180	△173,995	△929	△116,339	△195,863

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△195,863
セグメント間取引消去	△55,249
のれんの償却額	△172
全社費用(注)	△322,367
四半期連結損益計算書の営業損失	△573,653

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,869,527	△8,947	302,299	91,277	4,271	4,258,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高				7,570		7,570
計	3,869,527	△8,947	302,299	98,848	4,271	4,265,999
セグメント利益または 損失(△)	△196,027	△67,079	47,556	△124,182	△102,328	△442,061

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△442,061
セグメント間取引消去	△7,570
のれんの償却額	△22
全社費用(注)	△267,547
四半期連結損益計算書の営業損失	△717,201

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては612,244千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第2四半期連結会計期間において、土地再評価法により再評価を行った土地について、減損損失を計上したことに伴い、土地再評価差額金の取崩を行いました。この結果、第2四半期会計期間において利益剰余金が1,210,191千円減少いたしました。なお、これによる純資産合計への影響はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

営業収益の状況

当第3四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	115,433	36.1
砂糖市場	1,521	9.1
貴金属市場	3,131,659	83.1
ゴム市場	169,516	104.7
石油市場	86,897	96.5
中京石油市場	3,202	—
小計	3,508,230	80.5
現金決済取引		
貴金属市場	15,382	126.0
石油市場	20,710	127.1
小計	36,092	126.6
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	511	9.1
小計	511	9.1
国内市場計	3,544,835	80.7
海外市場計	9,425	174.6
商品先物取引計	3,554,261	80.9
商品投資販売業		
商品ファンド	14,036	83.2
商品先物取引計	3,568,297	80.9
為替証拠金取引	—	—
証券取引	120,917	—
合計	3,689,214	83.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	△53,563	—
貴金属市場	49,482	52.1
ゴム市場	5,605	—
石油市場	△40,665	—
中京石油市場	△2	—
小計	△39,143	—
現金決済取引		
貴金属市場	468	—
石油市場	383	—
小計	851	—
国内市場計	△38,292	—
海外市場計	161,996	616.7
商品先物取引損益計	123,703	120.4
商品売買取引	66,456	149.2
商品先物取引計	190,160	129.1
為替証拠金取引	△9,012	—
証券取引	141,542	—
合計	322,690	139.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品投資顧問料等	89,916	43.0
商品ファンド管理報酬等	92,551	71.4
その他	64,055	116.4
合計	246,523	62.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。